



ジャノメエリカ

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

12月 (師走) DECEMBER

日	・	12	26
月	・	13	27
火	・	14	28
水	1	15	29
木	2	16	30
金	3	17	31
土	4	18	・
日	5	19	・
月	6	20	・
火	7	21	・
水	8	22	・
木	9	23	・
金	10	24	・
土	11	25	・

12月の税務と労務

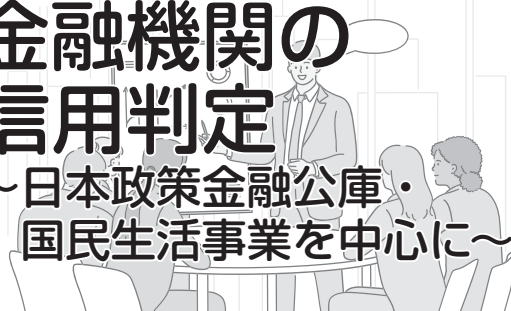
- | | |
|--|---|
| 国 税 ／給与所得者の年末調整
今年最後の給与を支払う時 | 国 税 ／4月決算法人の中間申告
1月4日 |
| 国 税 ／給与所得者の基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書・保険料控除申告書・住宅借入金等特別控除申告書の提出
今年最後の給与を支払う前日 | 国 税 ／1月、4月、7月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合)
1月4日 |
| 国 税 ／11月分源泉所得税の納付
12月10日 | 地方税 ／固定資産税・都市計画税(第3期分)の納付
市町村の条例で定める日 |
| 国 税 ／10月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 1月4日 | 労 務 ／健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届
支払後5日以内 |

ワンポイント 税務調査資料のe-Tax 提出

来年1月から、税務調査等の際に調査担当者等から提出を求められた資料(帳簿書類・請求書・納品書などの写し)について、e-Taxによるオンライン提出が可能となります。提出形式はPDF形式が予定されています。これにより、資料を印刷する手間や、税務署へ持参する時間、郵送費用などが解消されます。

金融機関の信用判定

～日本政策金融公庫・国民生活事業を中心に～



新型コロナウイルス感染症蔓延への対策として政府は、これまでになく制度融資等での資金調達支援を行っています。当初の制度融資では要件が重視されていましたが、現在では徐々に従前の審査体制（内容重視）に戻りつつあります。

一方、中小企業側はコロナ対策として借入を行った企業でバランスシートを悪化させているところが多くなっています。加えて、損益計算書上でも、コ

ナ禍以前の業績不信の悪化要因の存在感が大きくなってきており、今後の資金調達をより難しくしている企業もあります。

資金繰りのためお金を借りる事は、ある意味、劇薬を使うことに似ています。非常に苦しい状況を乗り越えるには必要な薬ですが、利用した後に事業改善や事業再構築の努力をおさなりにしてしまうと、どんどんと資金が流出して財務体質を毀損していきます。

そして、企業経営の安定性が失われるとともに、金融機関からは「支援しにくい」企業になってしまいます。

アフターコロナ社会を展望した中小企業の自己変革や事業改善が望まれますが、今回、制度融資の中心的担い手である日本政策金融公庫・国民生活事業（以後、政府系金融機関）が「後押しする企業」をどのように見ているのか、考えてみましょう。

一 政府系金融機関の融資担当者

中小企業経営者の方から「融資を申し込んだが申込金額どお

り借りられず減額された」とか「借入ができなかった」という声を聞きます。そして「その理由がどうもよく分らない」。融資担当者（以後、担当者）から、赤字が解消されたら貸しましょうとか、売上がいまの××%伸びたら融資には応じられます」とも言ってくれない」と。

さらに、どうしても理由が知りたく申込者が追及すると、担当者は「総合的に判断しました」とか「総合的判断の上で」という説明で、というか、これ以上のことばは通常言いません。

総合的判断の意味することの説明の前に担当者の行動を長年、企業側に立って政府系金融機関担当者や折衝の経験のあるコンサルタントAさんから伺った話を元に紹介しましょう。

二 融資担当者の判定に至る作業とは

- ① 政府系金融機関では通常、中小企業者より融資申込書及び申込関係資料（決算書等）を預かります。
- ② 申込書類は、支店内で各担当者に無差別に割り当てら

れ、後日、担当者と中小企業者の面談となります（資料確認のほか、追加資料の請求がある場合もあります）。

③ そして、一～二週間をおいて申込者の企業を再訪し再度面接（資料確認、観察）し、その後、結果通知となります。これだけの決まった行動、それで果たして客観的に企業を判定できるのか？ A氏も初めの頃は疑問を持ったと言います。

融資申込みがあつてから融資決定まで一か月以内が原則で、担当者はかなりの申込み件数をこなします。これを可能にしているのは、政府系金融機関の相当量の情報収集と担当者への教育訓練、人事を始めとする組織力です。

政府系金融機関の情報収集力にはA氏も、思わずうなづいてしまうところがあります。

例えばA氏が、顧問先会社B社長と申込みを同行し、担当者との話し合いを聞いてみると、B氏の会社設立に至る動機から、三年後、五年後、一〇年後とB社の成長過程等を踏まえての核心をついた質問

には、A氏自身のコンサル業にも参考になるそうです。

そして、行われた面談の内容は勿論、担当者の感想、交渉状況が記録に追加されます。

終局的には、担当が一連の作業後、報告書を上司に回付し判定に至ります。

三 融資担当者の判定の考察は

政府系金融機関担当者から融資判定基準の話が聞けないことについて、メガバンク東京・丸の内支店長経験者のO氏に話すと、O氏は自身の融資判断とした上で、次のように説明します。

安定しながら生き残っていく企業は殆どありません。そこで、融資基準を設けて判断していくこととなります。つまり、成長性、安定性、社会性の三つの基準を設定し、総合的に検討します。

具体例で説明します。甲社は、地方の鉄道会社です。住民の足として社会性があり、業歴の長さから安定性があります。しかし、成長性には疑問符が付く。乙社は、ゲーム機メーカー兼店

舗展開の会社です。社長は会社発展には営業だ、営業の身身はどうでも良い。安定性・社会性は…。

結果は、甲社は三基準の二つをクリア、乙社は一つクリア。基準を二つクリアしていれば融資を実行します。

さて、政府系金融機関（民間金融機関も含む）は、企業の総合的把握をどのような方法でしているのでしょうか。

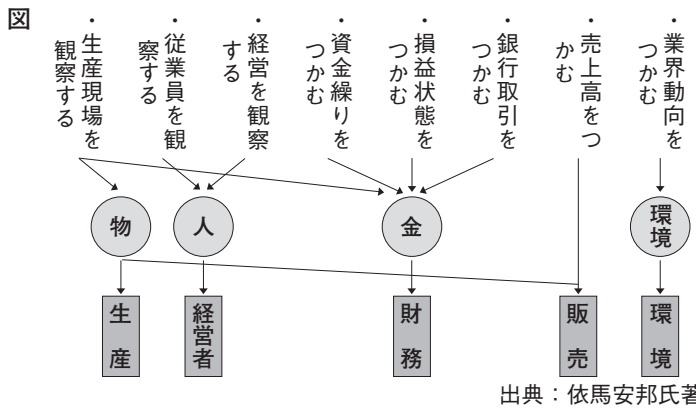
図を見ていただくと分かり易くなりますが、結局は色々な要素のバランスを見て、総合的に判断するということでしょう。

① 企業は、内部要素である人、物、金の三要素から成り立っています。この三つの構成要素と外部要因である環境を分析して、総合判断する方法を採ります。

② 企業活動を生産、販売、財務の三つの部門に分け、環境の影響と経営者を加味し、総合判断する方法もあります。このような分け方をして、総合判断するとき、各部門にどのくらいのウエイトをかけて評価したらよいかは担当者により若

干の違いはあると思います。いずれにしましても担当者の申込金額の減額や借入を断る理由は、単純・明確にできず「総合的判断の上」ということに落ち着くのではないのでしょうか。

※ 経営コンサルタントの中には、従業員一〇名や二〇名の中に



信用判定の際の部門ウエイトの置き方

(人・物・金・環境のそれぞれウエイトの置き方です。規模が小さくなるほど「人」への割合が大きい。)

	人	物	金	環境
大企業	25	25	25	25
中企業	40	20	20	20
小企業	60	15	15	10

※ 某銀行支店長 120 名からのアンケート

企業は経営者のウエイトが九〇%以上を占めるとする意見を持つ人がいますが、そのことは自身のコンサルの企業への接し方に過ぎず、一般的な金融機関の融資判断とは異なります。

国際貨物のコンテナ運賃

昨年以来、国際貨物コンテナ不足、輸送遅延が問題となっています。

貨物コンテナはほぼ中国で製造されており、2019年の米中貿易戦争により国際貨物の動きの低下が懸念され、コンテナ生産が4割ほど減少している状況でした。

2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、コンテナ生産工場がストップ、輸送する人員の確保が間に合わないことも重なりコンテナ不足となっています。さらに港湾でも人員の不足からコンテナの荷役作業の遅延などが起こり、船舶とともにコンテナも滞留し、国際貨物の遅延が見られます。

そして2021年に入り、アメリカや中国の経済の回復傾向の中、輸出入の需要が世界的に増加し、国際貨物のコンテナの運賃が急上昇してきています。

2021年6月の横浜からアメリカのロサ

ンゼルスまでの運賃は7,760ドル、日本円換算(110円)すると85万3,600円となっています。2020年6月は1,750ドル(同19万2,000円)でしたから、実に4.4倍強の66万1,100円も価格が上昇しています(公益財団法人日本海事センター、2021年7月27日公表)。

なお、ロサンゼルスから横浜までの運賃は前年比2倍弱(同センター発表)です。

アメリカや中国、ヨーロッパなど世界的なコロナ禍からの財政出動のなか、経済が回復してインフレ傾向にある中で、日本からの輸出は増加傾向にあります。一方、消費が低迷し、輸入が低迷しているとも考えられます。

懸念されるのは、国際貨物コンテナ運賃の上昇などの要因で日本にもウッドショック(木材が品薄で調達困難になり、かつ価格が急激に上昇し、住宅産業や住宅を建てる人に影響)のような資材やモノの価格の急上昇です。

コロナ禍の家計と企業負債

コロナ禍に伴う影響が徐々にデータになって発表されてきています。

日本銀行調査統計局が取りまとめている「資金循環の日米欧比較」の今年8月20日発表資料と同調査の昨年の資料を比較するとマクロ経済の実態が明らかになります。

まず、日本の家計の金融資産は1年間で101兆円増加(2020年は1,845兆円、2021年は1,946兆円)して現在は2,000兆円弱と言われています。原因は、将来の不安から消費を控えたからと思われますが、アメリカでも家計の金融資産も55.3兆ドルから109.6兆ドルと大幅に増えており、家計の動きは同様です。勿論、日本の家計は米国に比べ現金・預金の占める割合が高く、日本企業は銀行借入に依存している構成は変わりません。

一方、日本企業(金融機関除く)の金融負債は1,657兆円から1,862兆円と205兆円増加しており、米国企業においても55.3兆ドルから79.2兆ドルに増えています。

コロナ収束後の回復は「U字」?

コロナ収束後の景気回復はどのように推移するのか、いろいろな意見が出ています。

景気はどういう形で回復するかについては、便宜的に「U字」、「V字」、「W字」等の英文字で説明することができます。UやWのほかジグザグな形を辿るといふ予測で、なかには「V with K」、つまり、K || 二極分化(成長産業と衰退産業

に分かれる)を伴いながら景気は戻るといふ表し方もあります。さて、日本経済はというと、「U字」型であると各種政府サイト、銀行系サイトは予測しています。報道をみると、アメリカや欧米は、景気が結構戻っているとする記事を見ます(V字型回復)が、日本は、回復に時間がかかりそうです。